

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	2	担当部課名称	環境部環境保全課
事務事業名	浄化槽法に関する事務事業		
見直しのタイトル	浄化槽台帳の整備		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

平成29年4月に保健所政令市移行に伴い茅ヶ崎保健福祉事務所より引き継いだ浄化槽台帳は、下水道接続工事時に浄化槽廃止届等が提出されていないことなどを原因に現状と乖離した状況となっている。なお、神奈川県生活排水処理施設整備構想の見直しの際に浄化槽台帳を基に浄化槽使用人口等を算定しているため、現状の浄化槽台帳では正確な算定が出来ず、支障をきたしている。

このようなことから、①法定検査の受検率が把握できない、②効率的な法定検査の受検促進事務が困難、③各種照会への回答に支障をきたしている、④浄化槽に関する苦情発生時の対応が困難である。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

浄化槽台帳の整備を行い、現状に即したものとする。

【具体的内容】

- ・下水道使用料に関する個人情報の提供を受け、下水道使用料を支払っている家屋の台帳を職権抹消する。
- ・下水道接続工事に関する地図との照合を行い、下水道接続工事を行った家屋の台帳を職権抹消する。
- ・疑義が生じた家屋などに現地調査を行う。
- ・新規に設置された浄化槽について、建築基準法第93条第5項に基づく通知漏れがないように建築確認検査機関に改めて徹底を図る旨の通知を行う。

3 改善により期待できる効果

神奈川県は浄化槽法に規定されている法定検査の受検率が全国ワーストレベルであるため、台帳を整備し、効果的かつ効率的に受検促進事務を行うことができる。また、適正に管理されている浄化槽が増加することで河川等の水質改善につながる。

浄化槽に関する苦情が発生した際に、様々な情報を調査することが容易になり、迅速に対応ができるようになる。

4 実施スケジュール（概要）

5月 個人情報保護審議会に個人情報（下水道使用料）の目的外利用について諮問
6月～ 個人情報（下水道使用料）の提供を受け、順次調査開始。
必要に応じて、現地調査を行う。

時期不定 建築確認検査機関に建築基準法第93条第5項に基づく通知の徹底を図る旨の通知を行う。

5 実施結果の振り返り

5月に個人情報保護審議会の答申を受け、6月に個人情報（下水道使用料）の提供を受けたため、浄化槽台帳に記載されている家屋について調査を行った。そこで、疑義が生じた家屋については、下水道部局と合同で現場調査を行ったところである。それらの結果を踏まえ、下水道を使用している事が確認できた家屋及び解体済の家屋等について職権による抹消を行った。

また、11月には建築確認検査機関に建築基準法第93条第5項に基づく通知の徹底を図る旨の通知を行った。しかし、浄化槽を使用していると見込まれる家屋にも関わらず、浄化槽台帳に記載されていない家屋が散見されることから、次年度以降についても、各種調査を行い、適宜追加していきたいと考えている。